

「ふるさとテレワーク」 の企業メリット

2015年3月5日
一般社団法人 日本テレワーク協会
専務理事
井沢 晃一

1. 日本企業の経営課題とテレワーク

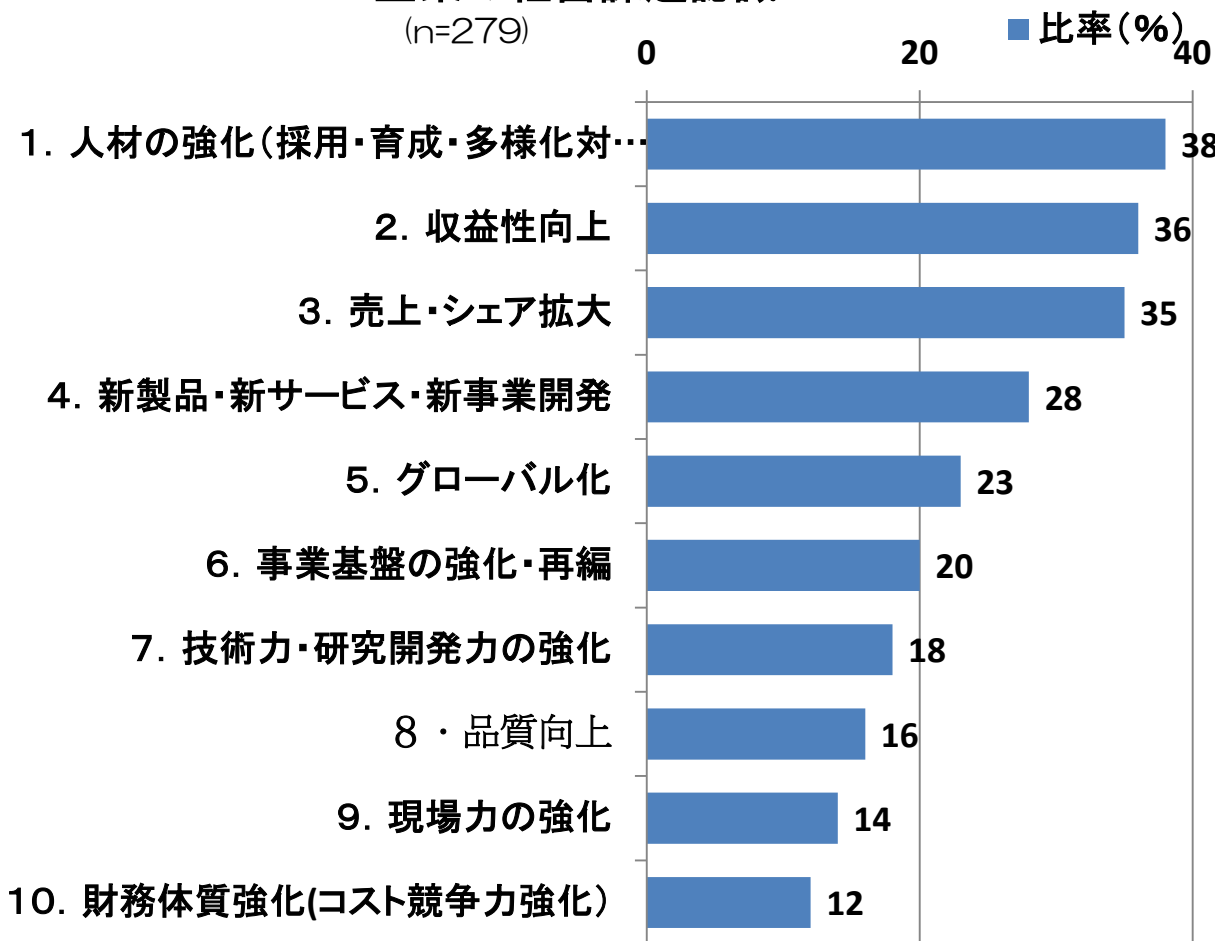
■テレワークは企業の経営課題解決に有効：

日本企業の経営課題のうち特に、「**人材の強化、グローバル化対応、技術力・研究開発力の強化、現場力の強化、コスト競争力の強化**」に、テレワークは効果的であると考えられる

◎効果大 ○効果あり △多少効果あり

企業の経営課題認識

(n=279)



| テレワークによる課題解決の可能性 | |
|------------------|---------------------------|
| ◎ | 在宅勤務による多様な人材雇用、自律性向上 |
| △ | 営業・開発力の強化の結果 |
| ○ | モバイルによる顧客対応の迅速化 |
| ○ | モバイルによる多様な人材との交流 |
| ◎ | いつでも、どこでも海外に対応(モバイル・在宅) |
| △ | 社外との交流による企業再編情報入手 |
| ◎ | オフィスを離れ新たな発想、顧客・社外との交流活性化 |
| - | |
| ◎ | モバイルによる現場対応力強化 |
| ◎ | テレワークを活用した地方立地でコスト削減 |

2. ふるさと回帰センターへの問合せ・来訪者

■ふるさと回帰センター来訪者の増加：

ふるさと回帰支援センターへの来場者は年々増加し、2014年は、**前年の1.4倍**となっている。
ふるさとでの就業希望者も多いことがわかる。

ふるさと回帰センター（東京）問合せ・来訪者の推移

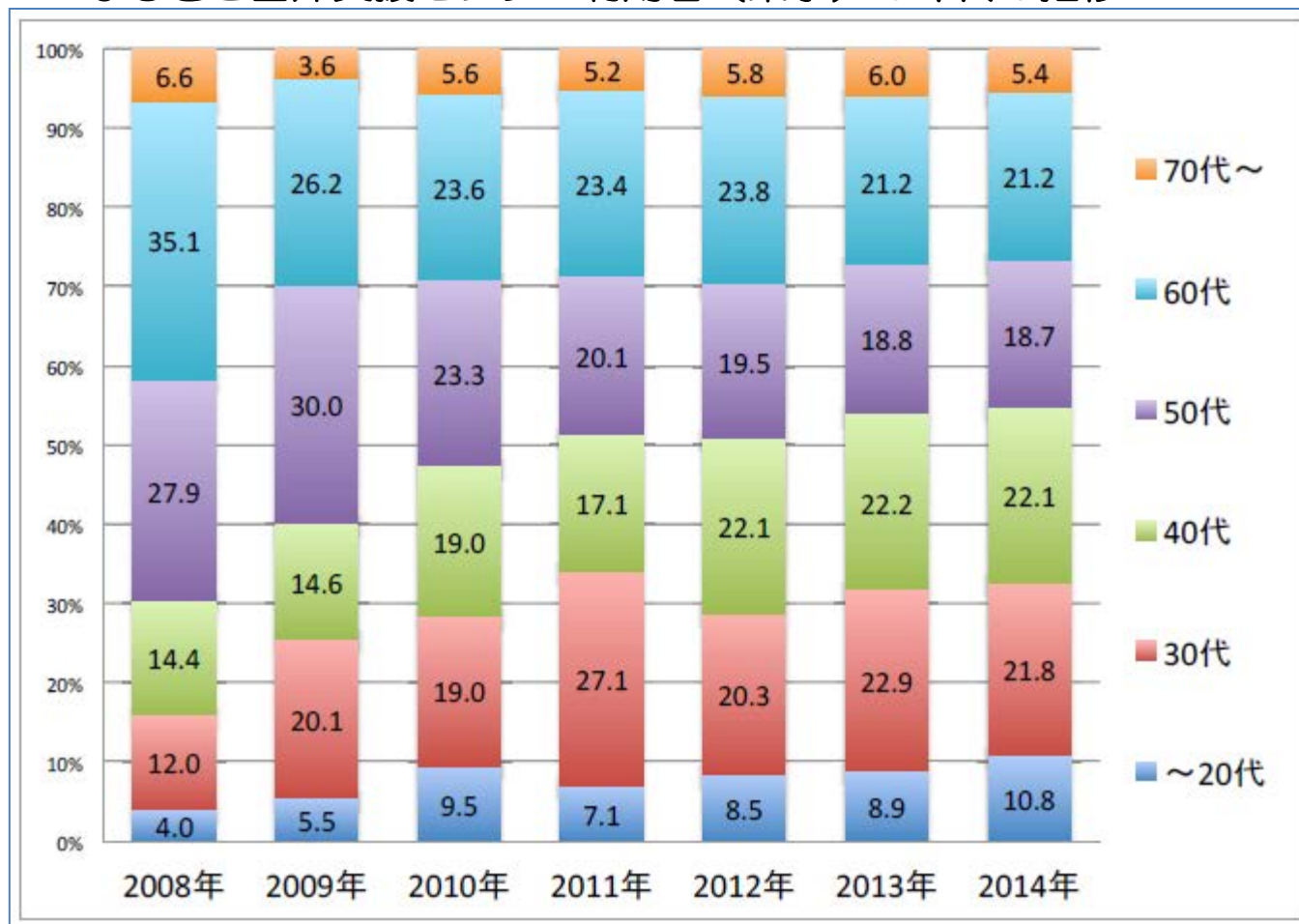


3. ふるさと回帰センター利用者の年代の推移

■ふるさと回帰センターへの40代以下の来訪者が増加：

ふるさと回帰支援センターへの来場者は2008年当時は40代以下は30%であったが、2014年には**40代以下が55%**となっている。50代以下は74%。

ふるさと回帰支援センター利用者（東京）の年代の推移

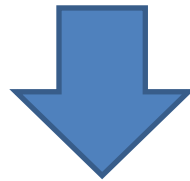


(n=2885)

4. 「ふるさとテレワーク」の問題

■現状、ふるさとと回帰希望の個人のメリットはあるが、企業が移転するメリットが不透明

「地方創生のために、都市から地方に人を移住させて欲しい」
と言っても、企業には響かない



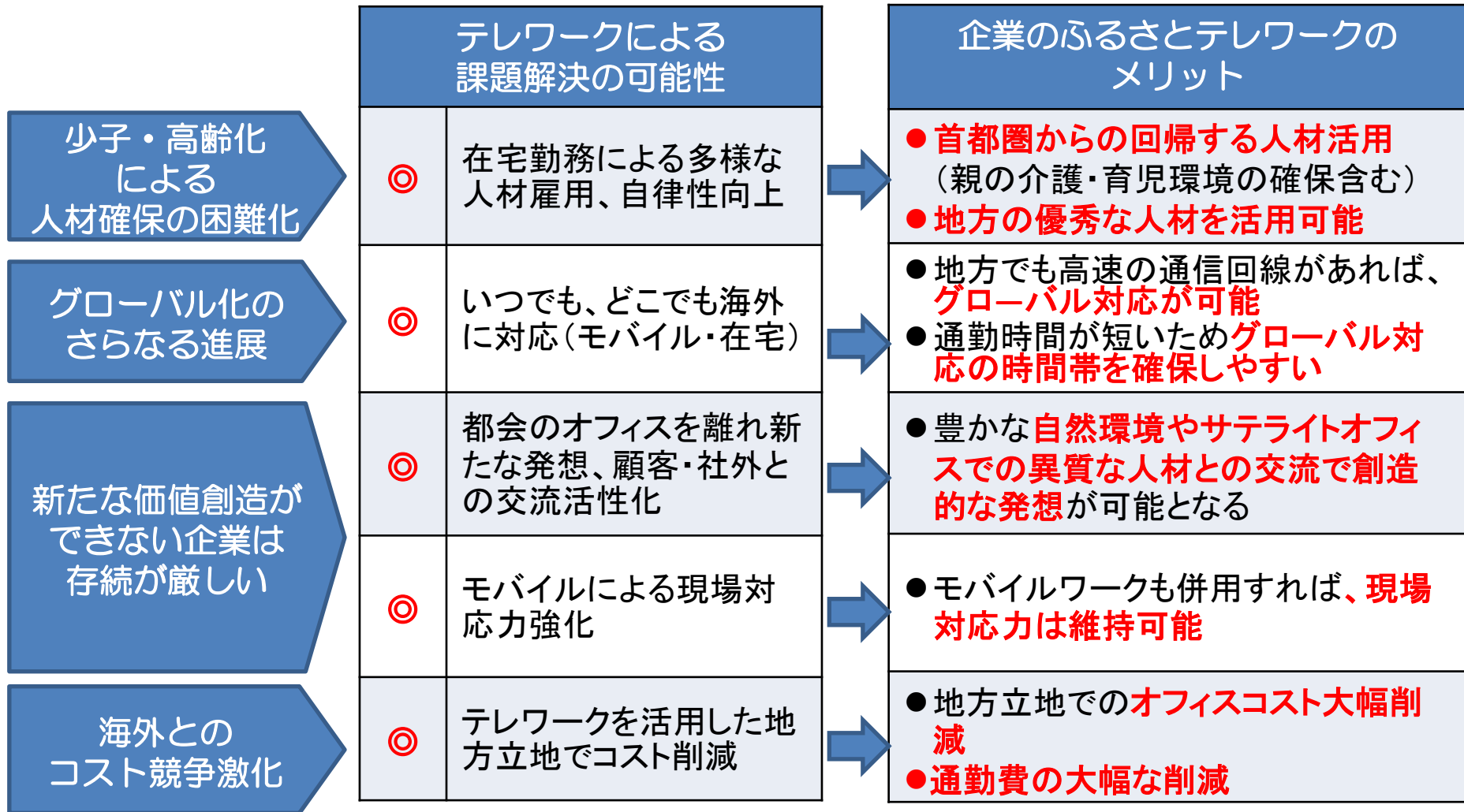
「ふるさとテレワーク」実施により、得られる「企業メリット」は何か？

5. 地方で企業がテレワークを導入するメリット

■テレワークによる企業の課題解決は、地方でも可能

企業の一部または全体を地方に移転した企業もテレワークを実施することにより、テレワーク導入による課題解決を享受できる可能性がある。

企業が地方でテレワークを導入するメリット



6. 地方移転で効果があった事例 エコカレッジ

■地方移転で東京の100分の1の家賃

- 起業：2002年に尾野寛明氏（32）が文京区で医療や法律などの専門書古書をネット販売する有限会社エコカレッジを起業。
- 移転：2004年に島根県川本町（人口4000人）の町内の書店あとに倉庫兼本社を構えて移転。売れるまで時間のかかる**専門書の保管場所を東京の100分の1の家賃で確保。倉庫面積は東京時代の80倍、在庫15万冊。売上高は8年で6倍。**
- 展開：現在では障害者雇用や空き店舗対策のためのネット通販企業の誘致活動なども行い、町と一体になって過疎地のまちおこしを目指す。



尾野寛明氏

7. 地方立地で好業績の事例 エリジオン

■地方にしながらグローバルで戦う

- **事業**：3次元形状処理とデータ交換の技術をベースに、様々なパッケージソフトウェアを企画開発する独立系のベンチャー企業。CADデータの変換ソフトでは世界のトップ。社員68名。半数は東京大学出身。
- **グローバル**：米国にも研究開発、マーケティングの拠点となる現地法人Elysium Inc.を置き、ワールドワイドに事業を展開。
- **立地**：浜松市に立地するが、世界各国の企業とテレワークで関係、好業績を上げている。



知恵と才能を最大限に活かした知的産業で、
日本から世界へ勝負を挑む

株式会社エリジオン 代表取締役社長 小寺敏正

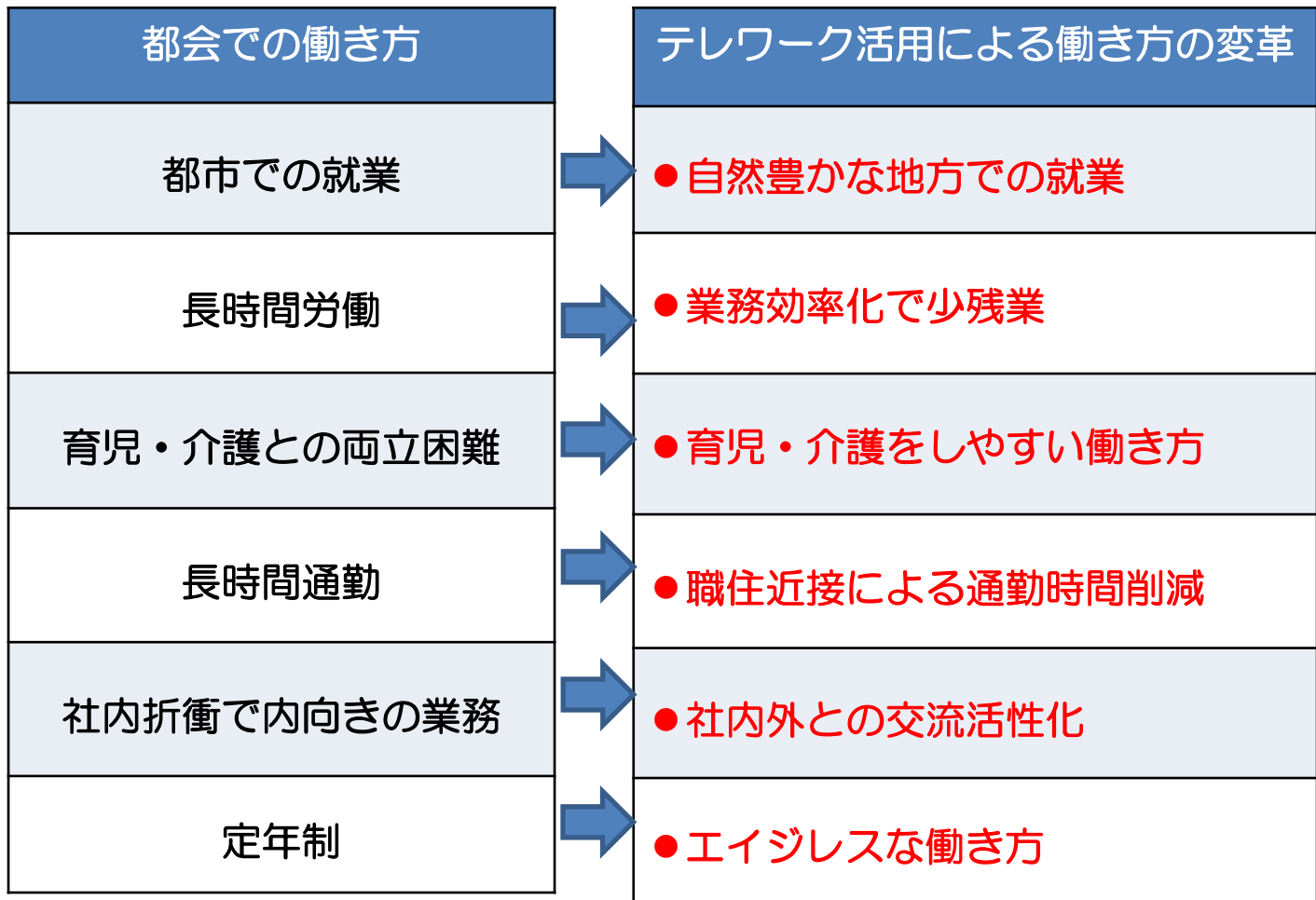


8. 「働き方の明治維新」が必要

■地方で働きたい人と地方で事業展開する企業をテレワークでマッチング

- テレワークを活用すれば、地方にいても都会勤務以上の生産性向上が期待できる
- 少子高齢化社会で消滅する自治体を救済するには、「働き方の明治維新」が必要

日本の
ホワイト
カラー
の低い生産性
長時間労働



■（１）現状：

①政府・自治体

- ・「ふるさとテレワーク」で、企業の遠隔勤務を可能にし、都市から地方に社員・家族を移住させることで人口を増やし、地方創生を推進したい
- ・2020年の東京オリンピックの混雑緩和のため、企業に在宅勤務を実施して欲しい。（ロンドンオリンピックで実施）

②企業

- ・外部環境の変化に対応するため、ワークスタイル変革を実施して「柔軟な働き方」を導入する必要があるが、国内企業は外資系に比べ、遅れ気味である。（資料1、資料2）

■（２）展開方針：

①政府・自治体

- ・「ふるさとテレワーク」推進に向け、経団連・同友会等に、テレワークの意識変革、テレワーク月間等での気運醸成を働きかけるとともに、環境整備、優遇税制、助成金整備等を通じて企業をサポートする。
- ・東京オリンピックに向け、在宅勤務導入推進を行う。

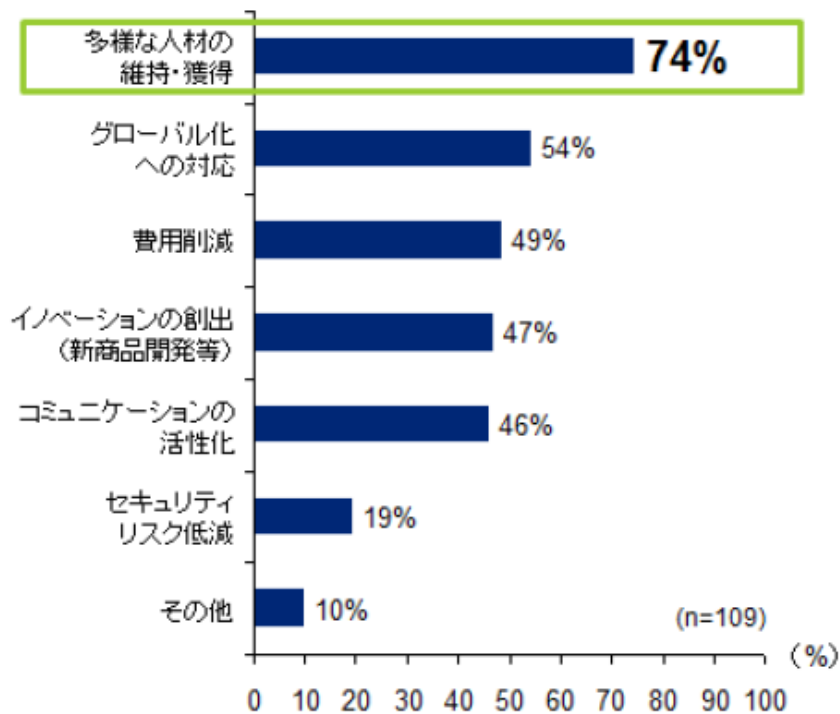
②企業

- ・外部環境変化に対応するため、「ワークスタイル変革」にトライする必要があるが、未導入企業は「ふるさとテレワーク」、オリンピックへの対応準備を契機に試行を開始する。
- ・また「柔軟な働き方」の導入により、企業価値（資料3）の向上が可能であり、2020年頃に目指すべき将来像を設定し、逆算工程での検討を進める。（資料4）

資料1：上場企業132社アンケート結果(2013年デロイトトーマツコンサルティング実施)

ワークスタイル(WS)変革の目的

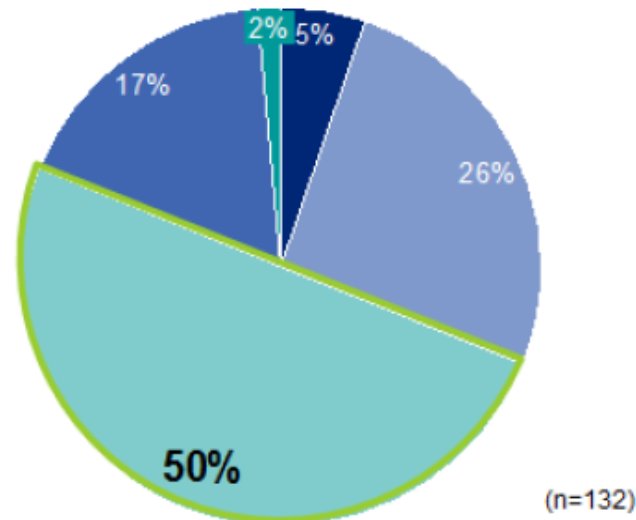
Q: WS変革の目的にあてはまる項目を選択してください
(複数選択)



注) WS変革のニーズを感じていないと回答した23社を除く

今後のWS変革に関する姿勢

Q: 会社として、今後のワークスタイル(WS)変革に関する姿勢について、最もあてはまる項目を選択してください

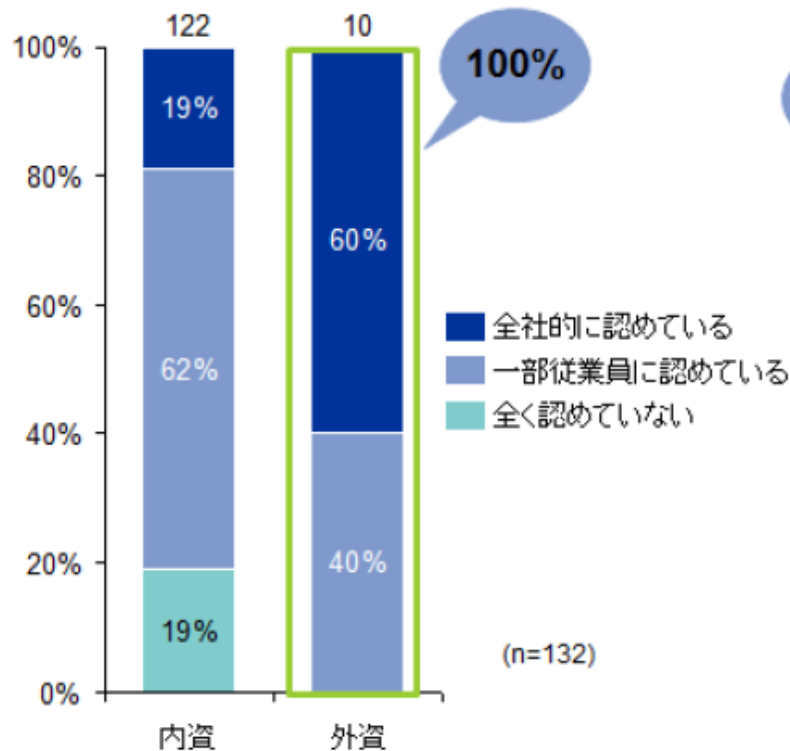


- すでにWS変革を実施した
- 変革へのニーズを感じており、現在変革中(推進中)
- 変革へのニーズを感じているが、実施には至っていない
- 変革へのニーズを感じておらず、実施していない
- 変革を検討(もしくは一旦推進)したが断念

資料2：上場企業132社アンケート結果（2013年デロイトトーマツコンサルティング実施）

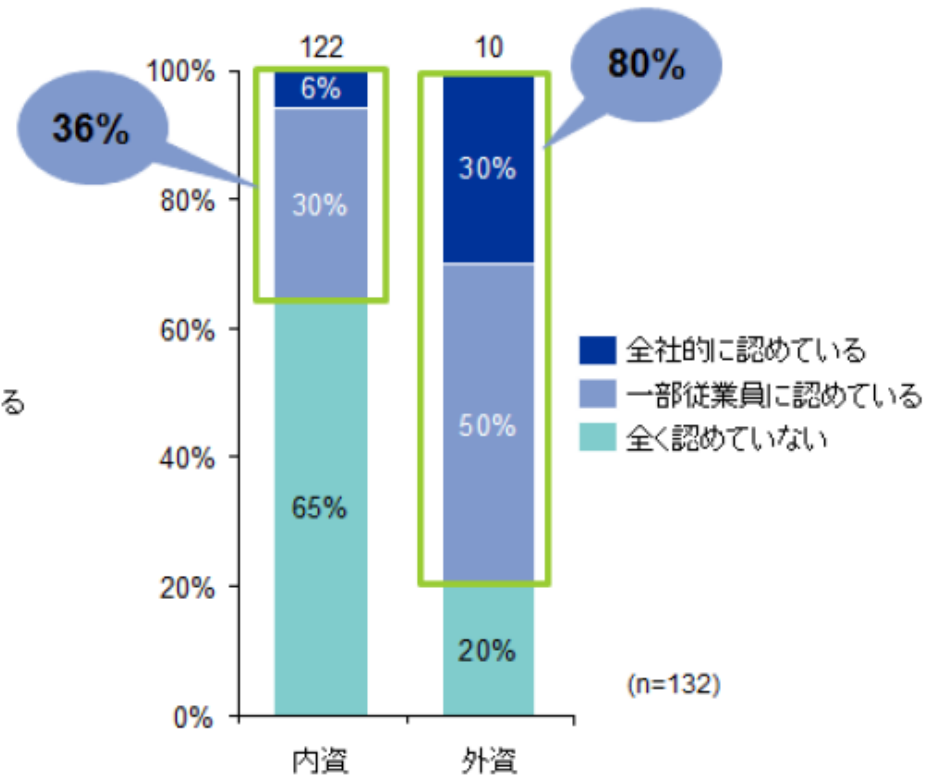
隙間時間を活用した社外での簡単な業務の許容度

Q: スマートフォンやタブレット等を活用して社外（自宅や移動時間）でのメールやスケジュール確認、社内決裁・承認等の簡単な業務を活用をどの程度認めているか、最もあてはまる項目を選択してください



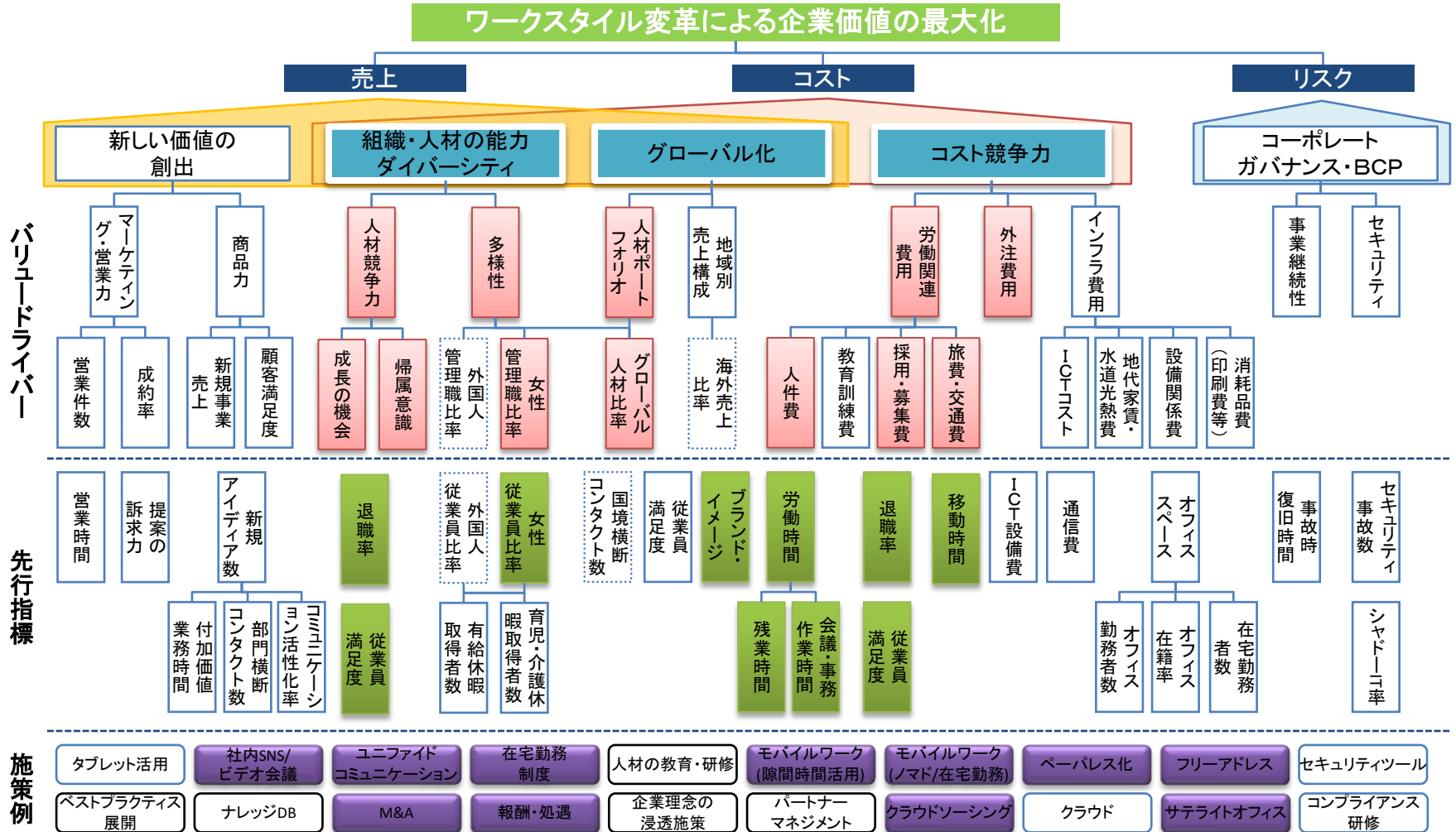
いつでも社外で勤務可能な働き方の許容度

Q: ノートPCやタブレットを活用し、いつでも社外（サテライトオフィスやカフェ等）で勤務可能な働き方をどの程度認めているか、最もあてはまる項目を選択してください



資料3:ワークスタイル変革による企業価値向上<Value Map>

- ワークスタイル変革と、各テーマ個別に検討するのではなく、変革の目的とその実現に必要なワークスタイルのあるべき姿=コンセプトに沿って全体最適の観点で考えることが重要



資料4:2020年頃に目指すべき将来像を念頭に、逆算工程で検討を進めてみる

- ワークスタイル変革のお奨めの検討アプローチ

